

# 首都圏整備法に基づく既成市街地内又は外の証明申請書 記載例

300 円の横浜市収入証紙を添付してください。(1部のみ)

地名地番を記入してください。

## <提出書類>

- ・証明願 2部 (1部はコピーでも可)
- ・位置図 (縮尺 1/2500 以上の地形図 又は 住宅地図など)  
※証明の対象となる土地を明示してください。
- ・公図  
※証明の対象となる土地を明示してください。
- ・横浜市収入証紙 300円 (1枚)  
※JNビル5階 (建築情報課) 又は市庁舎1階等にて販売しています。

## <ご注意>

- ・当該用紙が証明書となるため、訂正印による訂正はできませんのでご注意ください。
- ・受領の際には申請者印と同じ印鑑が必要です。

(様式 1)

首都圏整備法に基づく既成市街地内または外の  
証明申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

(申請先)  
横浜市 長

申請者  
住所 横浜市中央区港町1-1  
氏名 横浜太郎  
電話番号 045-671-0000

次の資産の所在地が首都圏整備法第2条第3項に規定する既成市街地の「内」であることの証明を申請します。

1. 資産の所在地  
横浜市 〇〇 区 〇〇町〇〇丁目〇〇番〇  
(位置は別添図面の通り)

[添付図書] 位置図 (地形図、都市計画図 (縮尺 1/2,500 以上) 又は住宅地図)  
公図

建都計第 号

証 明 書

上記資産の所在地は、首都圏整備法第2条第3項に規定する既成市街地の\_\_\_\_であることを証明します。

年 月 日 横浜市 長 林 文子

注意 この証明書は、租税特別措置法の適用を受けるために発行するものです。

申請者は土地所有者等でも構いません。

「内」または「外」を記入してください。わからない場合は、窓口で確認してから記入しても結構です。

これより下には何も記入しないでください。